

平成31年度一般会計予算 (前年度比 0.7%減) 総額:71億2千5百万円

本町の財政は、たいへん厳しい状況ですが、町の最大の課題である人口減少対策について、子育てしやすい環境や住環境の整備、就労の支援などを行うとともに空き公共施設の利活用、地域経済の再生など「文化の香り高く、将来に躍動するまち」を実現するため、平成31年度予算は、71億2千5百万円、前年度比較4千7百万円の減となり、議会3月定例会で可決されました。



主な新規事業等

人口減少にまけない 小さくても輝き続けるまち

- お試し居住住宅管理事業費 (町での暮らしを体験するため松坂団地内の医師住宅を活用しお試し居住を実施)
- 移住就業支援金事業費 (Uターンでの就業者に対し最大100万円を助成、起業の場合は県より最大200万円追加)
- 定住促進事業費 (転入・新婚世帯への民間賃貸住宅家賃補助、子育て世帯・二世帯住宅・中古住宅購入への補助等)
- Uターン奨学金事業費 (金融機関と連携し奨学金利子の補助制度を創設)
- 移住促進事業費 (市街地への移住相談窓口設置、関係人口・交流人口の拡大)

かがやく未来へ おがの人づくり

- 中学生国際交流事業費 (中学生の海外派遣事業への事前準備)
- 小学校施設整備費 (長若小学校図書室・保健室への空調設備設置等)
- 歌舞伎のまちづくり事業費 (文化センター2階の図書館分室を歌舞伎等地域文化の情報発信スペースへ改修)
- 文化センター施設整備費 (舞台吊物改修・トイレの洋式化工事等)
- 町営武道場維持管理費 (空調設備の設置等)
- ふるさと総合会館維持管理費 (図書館照明のLED化等)
- 学校情報システム基盤整備事業費 (各学校パソコン教室のパソコン入替)

快適で安心して暮らせる環境の整備

- 消防施設備品購入費 (第5支団第1分団の水槽付消防車の更新等)
- 消防施設維持管理費 (第5支団第1分団詰所建設工事等)
- 防災行政無線維持管理費 (防災行政無線のデジタル化工事等)
- 公衆便所維持管理費 (腰ノ根・札所31番駐車場公衆便所の改修工事、長若14区への公衆便所新設工事等)
- 危険ブロック塀等除却事業費 (危険ブロック塀の撤去等への補助)
- 防犯のまちづくり推進事業費 (交差点や通学路への防犯カメラの設置等)

本町の自然や特性を活かした地域経済の創生

- 創業・起業資金対策事業費 (起業にあたっての借入に対する利息の補助制度の創設)
- クライミングによるまちおこし事業費 (旧埼玉県山西省友好記念館を新たにクライミング施設として活用)
- 企業支援事業費 (IT技術のセミナー開催やITコーディネーターによる企業支援)
- 地域商社事業費 (観光施設の運営等も含め地域商社設立の検討)
- 森林環境税運用事業費 (森林環境譲与税を活用しウッドスタートや都市との交流事業の環境整備等)

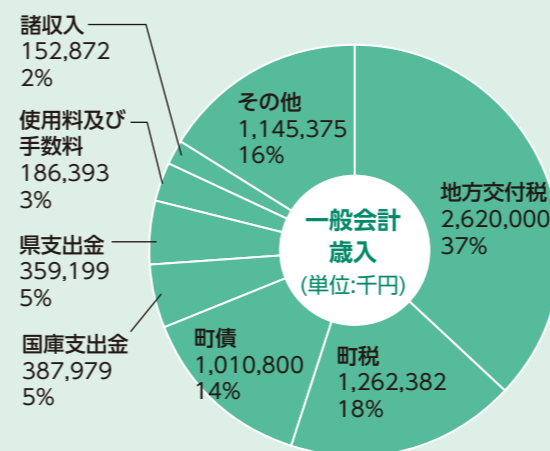
すべての世代に配慮された社会保障の充実

- 子育て支援金給付事業費 (第3子以降の出産に対しての支援金を50万円に増額)
- プレーパーク事業費 (子ども達が創意工夫して自由に遊べるプレーパークの設置)
- 母子保健費 (不妊治療・不育症検査への助成や子育てアプリの導入による子育てサポート等)
- 保育所維持管理費 (小鹿野保育所の厨房改修等)
- 検診費 (後期高齢者・国民健康保険加入者への人間ドックの補助を3万円に増額、がん検診の受診可能な医療機関の拡大等)
- 予防接種費 (麻疹・風疹予防接種への補助等)

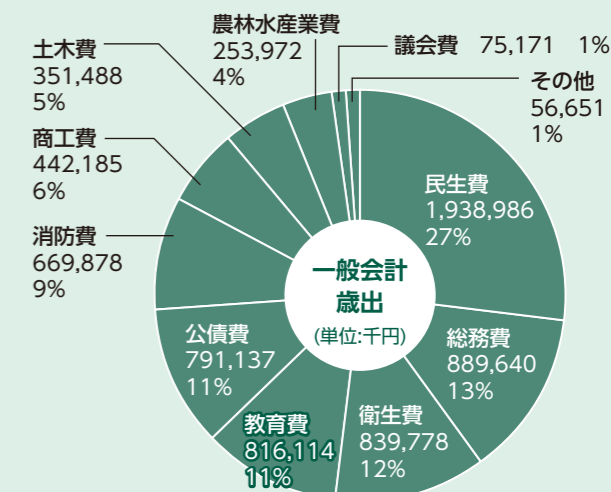
以上が、平成31年度予算の主な新規事業等です。町の多岐にわたる事業に果敢にチャレンジし、課題の解決にむけてはスピード感のある事業執行、迅速かつこやかに、また効率よく諸課題に挑んでいきたいと存じます。今後とも、温かいご支援とご協力を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

小鹿野町長 森 真太郎

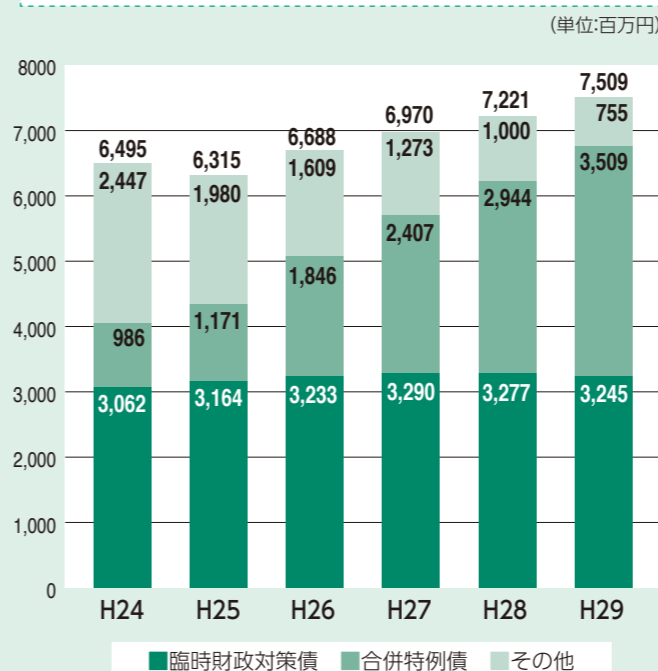
歳入



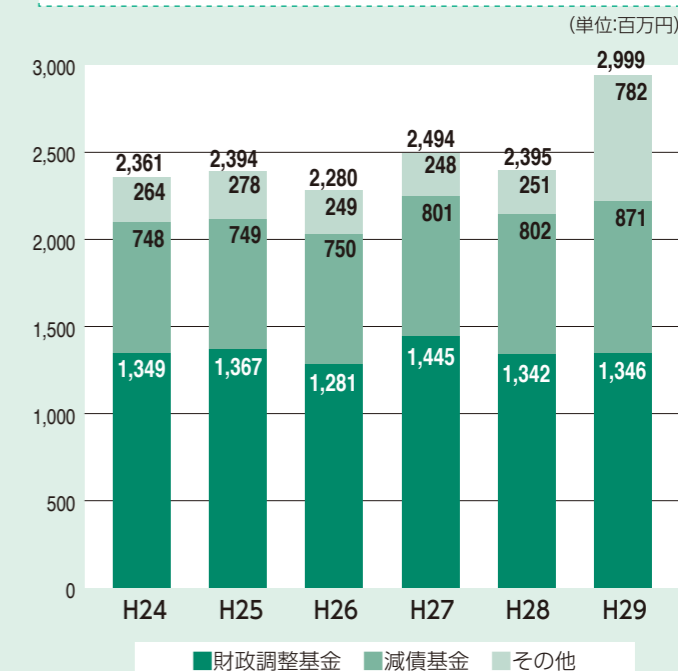
歳出



起債残高



基金残高



特別会計・事業会計

会計名	平成31年度予算(千円)	平成30年度予算(千円)	前年度比(%)
国民健康保険特別会計	1,333,235	1,423,947	△ 6.4
後期高齢者医療特別会計	295,067	293,718	0.5
介護保険特別会計	1,671,236	1,690,123	△ 1.1
浄化槽設置管理等特別会計	134,000	134,600	△ 0.4
病院事業会計	1,606,443	1,539,915	4.3
国民宿舎事業会計	245,705	275,108	△ 10.7

用途の明確化が必要な財源の充当

- 入湯税600万円は、観光費へ充当します。
- 消費税率改定に伴う地方消費税交付金の増額分8,500万円は、社会保障4経費その他の社会保障施策に要する経費に充当します。